

施策評価管理シート

2014(平成26)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
都市整備部	松本 壽次	63-7740 (営繕住宅室)

施策体系	政 策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本施策	3	魅力的な都市環境づくり
	施 策	3	住宅・住環境

1. 施策の基本方針

Plan

- ・魅力ある市街地整備や都市機能、就業環境等の向上などに取り組みます。
- ・地域特性や周辺環境との調和を図り、景観形成やまちづくりと連携しながら、住宅・住環境の整備を進めます。
- ・誰もが快適で安心して暮らすことができるユニバーサルデザインを基本とした住宅・住環境の整備を促進します。

2. 目標

○重点目標

Plan

- ・「名張市既存借上型市営住宅制度」の導入及び「指定管理者制度」の活用により、今後も市営住宅の適正な供給と管理に取組みます。
- ・住宅・住環境の整備を進めるため、「名張市耐震改修促進計画」に基づき、平成27年度末における耐震化率90%を目標に、木造住宅の無料耐震診断等を実施し、地震に強いまちづくりを目指します。
- ・建築基準法上の道路種別の判定結果についての点検及び年度毎の新規情報の入力等を行い、建築確認申請者や土地売買者への速やかな情報提供が可能となるよう指定道路台帳の補完を行います。
- ・誰もが快適で安心して暮らすことができる住宅・住環境の整備を促進します。

○目標達成に向けた課題

Plan

- ・市営住宅の確保については、新たな住宅の建設が難しい中、「名張市営住宅長寿命化計画」に基づく改修による既存ストックの有効活用や、「名張市既存借上型市営住宅制度」を引続き推進する必要があります。
- ・耐震補強工事には国、県及び市の一定の補助はあるものの高額な費用負担を伴うことから、耐震化を促進するためには所有者自らがその必要性を理解し、判断・決定するための情報提供と啓発が必要です。
- ・建築基準法上の道路種別の判定に伴い発生する問題点を整理する必要があります。
- ・少子高齢、人口減少社会に対応するため、名張市住宅マスタープラン(住まいるプラン)の適切な見直しを進める必要があります。

<行政評価委員会からの意見>
意見なし

○施策指標(目標)及び達成状況

Plan

Do

施策指標(目標)の内容 (単位)		現状値 (H20)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2015 (H27)	進捗率
安心して暮らし続けることができる住環境にあると感じている市民の割合 (%)	目標	-	-	-	62.0		65.0	
	成果	58.9	64.4	60.5	61.8	67.6		100%
木造住宅の耐震診断受診率 (%)	目標	-	-	-	0.7		0.8	
	成果	0.6	0.7	1.2	1.0	0.6		0%
都市計画法や都市計画制度などにかかる市民へのPR回数【延べ値】 (回)	目標	-	-	-	68		113	
	成果	8	28	37	60	82		70%

3. 取組内容

○課題解決への取組内容

Do

- ・耐用年数を超過し耐震性を欠く市営住宅の6団地24戸を用途廃止するとともに、平成23年度から3ヶ年で3棟28戸の住宅を「名張市既存借上型市営住宅制度」により整備を行ないました。
- ・建築基準法上の道路種別の判定に伴う問題点の解決策についての検討、また判定に関わる新たな事実が判明した場合には、検討及び修正を行います。

<行政評価委員会からの意見に対する取組内容>
意見なし

○地域等との連携、協働に向けた取組

Do

・無料耐震診断や既存民間賃貸借住宅の借上げ方式による市営住宅整備については、関連団体との協働により、適切な役割分担と連携により事業を推進しています。

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 7 事業)

Do

Check

事務事業 シート 番号	事業名・担当室名		事業費 (単位：千円)		担当室による評価			部局による評価	
					事務事業の 施策への 貢献	地域づくり 組織等との 連携・協働	事務事業 シートでの 今後の 方向	施策 達成 への 貢献度	施策 達成 への 重要度
1126	木造住宅耐震診断事業	営繕住宅室	2,145	1,154	B	該当しない	継続(現行)	B	B
1176	借上型市営住宅事業	営繕住宅室	10,685	13,482	B	該当しない	継続(現行)	B	B
1213	指定道路台帳整備事業	建築開発室	12,910	30,127	B	該当しない	継続(縮小)	B	B
3067	木造住宅耐震補強事業	営繕住宅室	9,095	7,472	B	該当しない	継続(現行)	B	B
4032	地域住宅交付金事業	営繕住宅室	17,890	15,405	B	該当しない	継続(現行)	B	B
5035	住宅維持費	営繕住宅室	35,702	37,778	B	該当しない	継続(現行)	B	B
6090	住宅総務一般経費	営繕住宅室	5,675	686	—	該当しない	継続(現行)	B	B
合計(単位：千円)			94,102	106,106					
小計(うち、一般会計分)			#####	106,104					
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			0	0					

5. 部局による施策評価

Check

評価
計画どおり事業推進
成果・評価理由
<ul style="list-style-type: none"> ・昭和56年以前に建築された木造住宅について、耐震補強が必要な住宅が数多く現存していると考えられることから、今後も国や県と協力して、耐震診断や耐震補強設計、補強工事への支援を継続していく必要があります。 ・「老朽化した市営住宅の整備方針」に基づき、「名張市既存借上型市営住宅制度」の導入による住宅の供給を行うことにより、建設費等の多額の初期投資と維持管理経費を軽減することができました。 ・指定道路台帳整備業務委託による道路調査資料により判定作業を行いました。

6. 今後の施策の方向性、改善方法

Action

<ul style="list-style-type: none"> ・安全で快適な住環境の創出に向け、市営住宅については、「名張市既存借上型市営住宅制度」の活用による住宅ストックの確保や、「指定管理者制度」による適正な維持管理を継続する一方、土地利用については、地区計画等の制度を活用し、地域のまちづくりと連携しつつ住環境の保全・向上に努めます。 ・平成25年度に実施された「住宅・土地統計調査」(総務省)、「住生活総合調査」(国土交通省)の調査結果が平成26年度に公表されることから、そうした最新データ活用して、「名張市住生活基本計画」の改訂版としての「名張市住生活基本計画」を策定します。 ・指定道路台帳整備事業による指定道路図や構築されたシステムを活用し、道路拡幅等の住環境整備を推進します。 ・桔梗が丘住宅団地を対象に、空き家をリフォームして中古住宅として流通させることにより、若年層や子育て世帯に手頃な価格で住宅を供給し、人口の流出と少子化の流れを食い止めるとともに、安心して子どもを産み育てられるまちづくりを推進します。

評価
B 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われている
評価理由及びその他(意見)